

介護問題は都市問題！ 安心できる老後のために訪問介護を守ろう



「訪問介護事業所の運営に関する実態調査」から

東京都に暮らす75歳以上の高齢者は約181万人。その約4割は単身世帯で、約3割は高齢者夫婦のみ世帯です。「住み慣れた自宅で少しでも長く暮らしたい」という思いを、家族頼みでなく実現していくために、訪問介護サービスは重要です。

しかし、国は2024年、訪問介護報酬の引き下げを断行しました。24年度の訪問介護事業者の倒産は前年比21.1%増です。東京・生活者ネットワークは、在宅介護をより良いものにしていくため、都内の訪問介護事業所の実態を調査しました。

【調査概要】

調査：東京・生活者ネットワーク／NPO法人市民シンクタンクひとまち社

分析監修：鏡 諭（元淑徳大学コミュニティ政策学部教授）

調査期間：2024年7月～10月

設問：全14問（東京ネット福祉部会作成）

回答：58事業所

調査地域：品川区（3） 大田区（2） 世田谷区（1） 中野区（1） 杉並区（6） 練馬区（5） 江戸川区（5）

八王子市（2） 武蔵野市（1） 府中市（2） 昭島市（1） 調布市（4） 町田市（2） 小金井市（4）

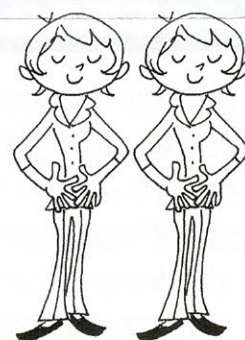
小平市（2） 日野市（3） 国分寺市（4） 国立市（1） 狛江市（1） 清瀬市（1） 多摩市（3） 西東京市（4）

事業所法人形態：NPO法人（24） 株式会社（16） 有限会社（2） 労働者協同組合（3） 社会福祉法人（3）

社会福祉事業団（2） 営利法人合同会社（1） 公益財団法人（1） 一般社団法人（1） 医療法人社団（1）

一般財団法人（1） 医療生協（1） ※2事業所は匿名のため法人格の記載なし。

※（ ）内は回答事業所数



依頼を受けたくても受けられない！

●訪問介護事業所の圧倒的な人手不足が明らかに

「訪問介護の依頼をすべて受けられていない」事業所は44で77.8%にものぼった。「利用者の希望する日時、地域に対応できるヘルパーがない」ことも含め、恒常的な人手不足があることが見て取れる。

●勤務形態は非常勤がほとんど

介護職の勤務形態としては常勤が事業所平均4.75人、非常勤が事業所平均20.18人と圧倒的に非常勤職員が多い。

事務職がいるのは27事業所と約半数。給与は常勤でも24万～32万円（最低額～最高額の各平均）で、国は処遇改善で給与アップができるとしているが、調査からは申請事務の負担が大きいこともわかった。

訪問介護を受けられない理由（複数回答可）

